



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 10 日

上場会社名 ソフトバンク株式会社

上場取引所 東

コード番号 9984

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.softbank.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 孫 正義

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 君和田 和子 TEL : (0 3) 6 8 8 9 - 2 2 9 0

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 10 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 22 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

[百万円未満切捨]

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	0		6,867		23,008	
16 年 3 月期	0		4,815		2,119	

[百万円未満切捨]

	当 期 純 利 益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	16,367		46.58	40.63	4.4	2.3	
16 年 3 月期	13,841		40.64		3.9	0.3	

- (注) 1. 期中平均株式数 17 年 3 月期 351,418,709 株 16 年 3 月期 340,562,708 株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

[百万円未満切捨]

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	7.00	0.00	7.00	2,460		0.7
16 年 3 月期	7.00	0.00	7.00	2,459	17.8	0.6

- (注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭 特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

[百万円未満切捨]

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	1,104,903	364,421	33.0	1,036.89
16 年 3 月期	869,795	383,544	44.1	1,091.46

- (注) 1. 期末発行済株式数 17 年 3 月期 351,457,170 株 16 年 3 月期 351,404,096 株
 2. 期末自己株式数 17 年 3 月期 40,956 株 16 年 3 月期 32,730 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

[百万円未満切捨]

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期 通 期				未定	未定	未定

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 円 銭

当社は純粋持株会社で営業収益がないため、業績は為替および保有資産の入替や評価等により大きく変動する可能性があります。したがって、業績予想自体が投資家の判断を誤らせる恐れがあるため、平成 18 年 3 月期は年間業績予想がほぼ確定した段階で速やかに公表することといたします。

貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 事 業 年 度 末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
< 資 産 の 部 >		%		%	
(流 動 資 産)	(120,474)	(10.9)	(206,246)	(23.7)	(85,771)
現 金 及 び 預 金	88,095		187,780		99,685
有 価 証 券	11,901		8,373		3,527
繰 延 税 金 資 産	94		26		67
短 期 貸 付 金	16,792		9,080		7,712
そ の 他	3,591		984		2,606
(固 定 資 産)	(983,572)	(89.0)	(662,094)	(76.1)	(321,477)
有 形 固 定 資 産	725	0.1	723	0.1	2
無 形 固 定 資 産	329	0.0	398	0.0	68
投 資 其 他 の 資 産	982,516	88.9	660,973	76.0	321,543
投 資 有 価 証 券	10,786		12,392		1,606
関 係 会 社 株 式	808,117		544,856		263,261
関 係 会 社 社 債	3,157		3,157		
出 資 金			2,158		2,158
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	106,352		68,038		38,314
繰 延 税 金 資 産	37,138		25,515		11,622
差 入 保 証 金	11,333		1,727		9,606
そ の 他	5,692		3,329		2,362
貸 倒 引 当 金	61		202		141
(繰 延 資 産)	(856)	(0.1)	(1,455)	(0.2)	(598)
新 株 発 行 費	86		173		86
社 債 発 行 費	769		1,281		512
資 産 合 計	1,104,903	100.0	869,795	100.0	235,107

貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 事 業 年 度 末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
< 負債の部 >		%		%	
(流動負債)	(311,499)	(28.2)	(131,529)	(15.1)	(179,970)
短期借入金	117,000		61,100		55,900
一年内返済予定の長期借入金	20,315		571		19,744
コマーシャルペーパー	15,500		11,000		4,500
一年内償還予定の社債	48,115		36,124		11,991
一年内償還予定の新株引受権付社債			6,500		6,500
未払金	5,554		3,895		1,659
未払費用	1,236		1,265		29
未払法人税等	475		332		143
預り担保金	100,000		10,000		90,000
その他	3,302		739		2,562
(固定負債)	(428,981)	(38.8)	(354,721)	(40.8)	(74,260)
社債	130,448		134,567		4,119
新株予約権付社債	150,000		150,000		
長期借入金	18,556		13,571		4,984
関係会社長期借入金	118,191		49,478		68,713
その他	11,786		7,104		4,682
負債合計	740,481	67.0	486,251	55.9	254,230
< 資本の部 >					
資本金	162,397	14.7	162,303	18.7	93
資本剰余金	(176,428)	(16.0)	(176,334)	(20.3)	93
資本準備金	176,428	16.0	176,334	20.3	93
利益剰余金	(22,625)	(2.0)	(42,914)	(4.9)	20,288
利益剰余金	1,414	0.1	1,414	0.1	
当期末処分利益	21,211	1.9	41,500	4.8	20,288
その他有価証券評価差額金	3,076	0.3	2,059	0.2	1,016
自己株式	106	0.0	66	0.0	39
資本合計	364,421	33.0	383,544	44.1	19,123
負債・資本合計	1,104,903	100.0	869,795	100.0	235,107

損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前 事 業 年 度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減 (ば減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高		%		%	
売 上 原 価					
売 上 総 利 益					
販売費及び一般管理費	6,867		4,815		2,051
営業利益(損失)	6,867		4,815		2,051
営業外収益	(9,286)	()	(14,922)	()	(5,635)
受取利息	189		91		98
関係会社貸付金利息	6,538		5,021		1,517
受取配当金	129		74		54
関係会社受取配当金	1,339				1,339
新株引受権戻入益	425		1,811		1,386
為替差益			7,371		7,371
その他	664		551		112
営業外費用	(25,427)	()	(12,225)	()	(13,201)
支払利息	2,334		2,085		248
関係会社支払利息	1,749		1,705		43
社債利息	11,350		5,612		5,737
為替差損	5,223				5,223
その他	4,769		2,821		1,948
経常利益(損失)	23,008		2,119		20,888
特別利益	(2,256)	()	(50,551)	()	(48,294)
投資有価証券売却益	261				261
関係会社株式売却益	1,995		49,869		47,873
その他			682		682
特別損失	(7,998)	()	(15,747)	()	(7,748)
社債特約変更手数料	4,071				4,071
新株予約権買戻損失	1,490				1,490
和解精算損失	1,066				1,066
投資損失引当金繰入額	935				935
投資有価証券評価損	45		215		169
関係会社株式評価損			12,323		12,323
その他	389		3,208		2,819
税引前当期純利益(損失)	28,750		32,684		61,434
法人税、住民税及び事業税	5		5		
法人税、住民税及び事業税の還付額			78		78
法人税等調整額	12,387		18,916		31,304
当期純利益(損失)	16,367		13,841		30,208
前期繰越利益	39,040		27,658		11,381
合併子会社株式消却差額	1,460				1,460
当期末処分利益	21,211		41,500		20,288

利益処分案

(単位：百万円未満切捨)

科目	当事業年度 (17年3月期)		前事業年度 (16年3月期)	
	金額		金額	
当期末処分利益		21,211		41,500
利益処分額				
配当金	2,460	2,460	2,459	2,459
次期繰越利益		18,751		39,040

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式 : 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの : 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法 : 時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 : 定率法
- (2) 無形固定資産 : 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

- (1) 新株発行費 : 3年間で每期均等額を償却しております。
- (2) 社債発行費 : 3年間で每期均等額を償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(子会社に対するものを除く)については貸倒実績率により、子会社への債権および貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

投資先の実質価額の低下による将来の評価損に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状況等を勘案して計上しております。なお、同引当金につきましては、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除して表示しております。

6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 : 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注 記 事 項

1. 貸借対照表関係

	(当事業年度末)	(前事業年度末)
(1) 1) 有形固定資産の減価償却累計額	234 百万円	457 百万円

(1) 2) 貸出コミットメント契約(未実行残高)	144,355 百万円	122,962 百万円
---------------------------	-------------	-------------

(1) 3) 関係会社に対する主な資産および負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

短期貸付金	16,792 百万円	9,080 百万円	
長期未払金	2,800 百万円	5,600 百万円	

(1) 4) 自己株式の数	: 普通株式	40,956 株	32,730 株
---------------	--------	----------	----------

(1) 5) 授権株数(注1)	: 普通株式	1,200,000,000 株	1,200,000,000 株
-----------------	--------	-----------------	-----------------

発行済株式総数	: 普通株式	351,498,126 株	351,436,826 株
---------	--------	---------------	---------------

(注1) ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

当事業年度中の発行済株式総数の増加内訳

新株予約権(新株引受権)	発行株式数	61,300	株
の権利行使	発行価額総額	187	百万円
	資本組入額	93	百万円

(1) 6) 預り担保金

関係会社株式のうち、558 百万円については株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れております。

	(当事業年度末)	(前事業年度末)
預り担保金	100,000 百万円	10,000 百万円

なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として当事業年度 1,692 百万円を負担しており、営業外費用のその他に含めて表示しております。

(1) 7) 当事業年度末において、担保に供されている資産は次のとおりです。

関係会社株式 (日本テレコム(株)株式)	139,959 百万円	(注2)
----------------------	-------------	------

(1) 8) 当事業年度末における保証債務は次のとおりです。

関係会社のリース取引に関して、次のとおり保証を行っております。

福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)

未経過リース料残高	46,592 百万円	
-----------	------------	--

関係会社の借入金に関して、次のとおり保証を行っております。

SOFTBANK Broadband Investments	33,572 百万円	(312,662 千米ドル)
--------------------------------	------------	-----------------

福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)	15,000 百万円	
------------------------	------------	--

ソラ・ホールディングス・ジャパン(株)	100 百万円	
---------------------	---------	--

関係会社の社債に関して、次のとおり保証を行っております。

Phoenix JT Limited.	32,400 百万円	
---------------------	------------	--

関係会社の借入金に関して、次のとおり経営支援念書を差し入れております。

日本テレコム(株)	106,000 百万円	(注2)
-----------	-------------	------

ソフトバンクBB(株)	11,880 百万円	
-------------	------------	--

関係会社のリース取引に関して、次のとおり経営指導念書を差し入れております。

ソフトバンクBB(株)	38,044 百万円	
-------------	------------	--

(1 9) 配当制限

投資有価証券の時価評価により、純資産額が3,076百万円増加しております。

なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(注2) 当社が担保の提供ならびに経営支援念書の差し入れを行った日本テレコム㈱の借入金106,000百万円は平成17年4月27日に全額返済を行い、新たに130,000百万円の借り入れを行いました。

当該借り換えに伴い日本テレコム㈱全株式に対する担保は解除されております。なお、新規借入金に関して当社は保証を行っております。

2. 損益計算書関係

(2 1) 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	(当事業年度)	(前事業年度)
従業員給与及び賞与	664 百万円	613 百万円
役員報酬	276 百万円	301 百万円
業務委託費	701 百万円	933 百万円
広告宣伝費 (注3)	2,836 百万円	498 百万円
支払手数料	691 百万円	1,005 百万円
減価償却費	165 百万円	283 百万円
販売費に属する費用の割合	%	%
一般管理費に属する費用の割合	100 %	100 %

(注3) 福岡ソフトバンクホークス㈱に対する費用2,300百万円が含まれております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

・リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(当事業年度) (前事業年度)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

取得価額相当額	220 百万円	288 百万円
減価償却累計額相当額	125 百万円	127 百万円
期末残高相当額	95 百万円	161 百万円

上記金額の主なものは、「工具器具備品」であります。

未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	41 百万円	62 百万円
1 年超	50 百万円	102 百万円
合計	91 百万円	165 百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	69 百万円	61 百万円
減価償却費相当額	63 百万円	56 百万円
支払利息相当額	7 百万円	6 百万円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

(当事業年度) (前事業年度)

未経過リース料		
1 年以内	5,404 百万円	百万円
1 年超	14,862 百万円	百万円
合計	20,267 百万円	百万円

・有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度末(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円未満切捨)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,679	1,597,793	1,591,114

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円未満切捨)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,580	2,008,193	2,001,612

税効果会計関係

(当事業年度)

(前事業年度)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	24 百万円	82 百万円
関係会社株式評価損否認	22,873 百万円	23,112 百万円
投資有価証券評価損否認	772 百万円	776 百万円
繰越欠損金	28,570 百万円	18,644 百万円
その他	817 百万円	585 百万円
繰延税金資産小計	53,058 百万円	43,201 百万円
評価性引当額	11,630 百万円	11,922 百万円
繰延税金資産合計	41,428 百万円	31,279 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,110 百万円	1,412 百万円
長期外貨建債権債務為替差益	2,085 百万円	4,323 百万円
繰延税金負債合計	4,195 百万円	5,736 百万円
繰延税金資産の純額	37,232 百万円	25,542 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	%	42.05 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	0.61 %
評価性引当金	%	15.15 %
法定実効税率の変更による差異	%	0.24 %
その他	%	0.08 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	57.65 %

(注) 当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額が5%以下の
ため、記載を省略しております。

1 株当たり情報

	当 事 業 年 度		前 事 業 年 度	
	円	銭	円	銭
1 株当たり当期純利益(損失)	46	58	40	64
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (注 1)			40	63
1 株当たり株主資本(1 株当たり純資産額)	1,036	89	1,091	46

< 算定の基礎 >

		当 事 業 年 度		前 事 業 年 度	
損益計算書の当期純利益(損失)	[百万円]	16,367		13,841	
普通株式に係る当期純利益(損失)	[百万円]	16,367		13,841	
普通株主に帰属しない金額	[百万円]				
普通株式の期中平均株式数 (注 2)	[株]	351,418,709		340,562,708	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額	[百万円]				
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数	[株]			58,595	

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 普通株式と同等の株式はありません。

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任取締役候補者（平成 17 年 6 月 22 日付就任予定）

氏名	予定される新役職名（現在の役職名等）
宮内 謙	取締役 （ソフトバンク B B ㈱取締役副社長兼 COO）
倉重 英樹	取締役 （日本テレコム㈱代表執行役社長）
笠井 和彦	取締役 （ソフトバンク㈱取締役）
井上 雅博	取締役 （ヤフー㈱代表取締役社長）
ロナルド・フィッシャー	取締役 （SOFTBANK Holdings Inc. Director and President）
村井 純	取締役 （慶應義塾大学環境情報学部教授）
柳井 正	取締役 （㈱ファーストリテイリング代表取締役会長兼 CEO）

退任予定取締役（平成 17 年 6 月 22 日付退任予定）

氏名	現在の役職名（退職後の役職名等）
北尾 吉孝	取締役 （ソフトバンク・インベストメント㈱代表取締役執行役員 CEO）

(注 1) 上記取締役のうち村井 純および柳井 正の各氏は、商法 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役であります。

(注 2) 現任取締役（倉重 英樹を除く上記 7 名）は本年定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

新任監査役候補者（平成 17 年 6 月 22 日付就任予定）

氏名	予定される新役職名（現在の役職名等）
佐野 光生	常勤監査役 （ソフトバンク㈱常勤監査役）
宇野 総一郎	監査役 （ソフトバンク㈱監査役）
柴山 高一	監査役 （ソフトバンク㈱監査役）
窪川 秀一	監査役 （ソフトバンク㈱監査役）

(注 3) 上記監査役のうち宇野 総一郎、柴山 高一および窪川 秀一の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

(注 4) 現任監査役（上記 4 名）は本年定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

以上